

財務の概況

● 平成30年度決算の全般的概況

決算の目的は、当該年度の支払資金の顛末や事業活動収支の均衡を明らかにして、会計年度末の財政状態を把握することにある。同時に「決算は予算実行の結果」であり、教育・事業計画の遂行状況を計る指標でもある。

平成30年度の繰越支払資金は学生生徒等納付金収入の増加等の要因で、前年度比9百万円増加した。また事業活動収支計算書の基本金組入前当年度収支差額は前年度比50百万円減少し192百万円となった。

(1) 資金収支計算書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

(単位 円)

収入の部 科目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,880,383,500	2,874,595,000	5,788,500
手数料収入	44,650,000	46,190,690	△ 1,540,690
寄付金収入	11,740,000	16,045,229	△ 4,305,229
補助金収入	879,615,000	888,315,023	△ 8,700,023
資産売却収入	100,000,000	20,000,000	80,000,000
付随事業・収益事業収入	56,090,000	56,714,839	△ 624,839
受取利息・配当金収入	3,680,000	5,287,434	△ 1,607,434
雑収入	94,489,000	127,139,242	△ 32,650,242
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	451,600,000	489,567,500	△ 37,967,500
その他の収入	1,214,078,313	1,303,203,442	△ 89,125,129
資金収入調整勘定	△ 579,088,000	△ 578,491,746	△ 596,254
前年度繰越支払資金	2,413,527,919	2,413,527,919	
収入の部 合計	7,570,765,732	7,662,094,572	△ 91,328,840

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,554,330,360	2,513,206,848	41,123,512
教育研究経費支出	601,646,000	590,836,208	10,809,792
管理経費支出	353,387,000	329,949,481	23,437,519
借入金等利息支出	20,253,000	20,110,914	142,086
借入金等返済支出	184,786,000	184,786,000	0
施設関係支出	152,500,000	150,754,831	1,745,169
設備関係支出	119,650,000	90,600,775	29,049,225
資産運用支出	180,000,000	100,000,000	80,000,000
その他の支出	1,238,385,667	1,301,037,145	△ 62,651,478
[予備費]	22,702,896		22,702,896
資金支出調整勘定	△ 36,057,000	△ 42,060,747	6,003,747
翌年度繰越支払資金	2,179,181,809	2,422,873,117	△ 243,691,308
支出の部 合計	7,570,765,732	7,662,094,572	△ 91,328,840

当該会計年度の学校法人の諸活動に対応するすべての収支の内容ならびに当該会計年度における支払資金の収支の顛末を明らかにすることが、資金収支計算書の目的である。

平成30年度の収支決算では収入の部が7,662百万円で前年度に比べ261百万円増加した。他方、人件費支出から資金支出調整勘定までの支出額の合計が、5,239百万円と前年度に比べ252百万円増加した結果、翌年度繰越支払資金は2,423百万円と前年度比9百万円増加した。これは今年度に完成年度を迎えた大学看護学部の学生数増加による学生生徒等納付金収入の増加などが主な要因である。

(2) 事業活動収支計算書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	2,880,383,500	2,874,595,000	5,788,500
	手数料	44,650,000	46,190,690	△ 1,540,690
	寄付金	11,740,000	11,747,229	△ 7,229
	経常費等補助金	870,265,000	866,961,023	3,303,977
	付随事業収入	56,090,000	56,714,839	△ 624,839
	雑収入	92,489,000	116,802,925	△ 24,313,925
	教育活動収入計	3,955,617,500	3,973,011,706	△ 17,394,206
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人 件 費	2,551,687,000	2,525,364,949	26,322,051
	教育研究経費	905,646,000	884,448,388	21,197,612
	管理経費	402,387,000	378,350,662	24,036,338
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	3,859,720,000	3,788,163,999	71,556,001
教育活動収支差額		95,897,500	184,847,707	△ 88,950,207

教育活動外収支	事業の活動収入	科目	予算	決算	差異	
		受取利息・配当金	3,680,000	5,287,434	△ 1,607,434	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	3,680,000	5,287,434	△ 1,607,434	
	事業の活動支出	科目	予算	決算	差異	
		借入金等利息	20,253,000	20,110,914	142,086	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	20,253,000	20,110,914	142,086	
	教育活動外収支差額			△ 16,573,000	△ 14,823,480	△ 1,749,520
	経常収支差額			79,324,500	170,024,227	△ 90,699,727
特別収支	事業の活動収入	科目	予算	決算	差異	
		資産売却差額	300,000	0	300,000	
		その他の特別収入	11,350,000	30,303,398	△ 18,953,398	
		特別収入計	11,650,000	30,303,398	△ 18,653,398	
	事業の活動支出	科目	予算	決算	差異	
		資産処分差額	8,150,000	7,868,768	281,232	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	8,150,000	7,868,768	281,232	
	特別収支差額			3,500,000	22,434,630	△ 18,934,630
	〔予備費〕			5,700,000		5,700,000
基本金組入前当年度収支差額			77,124,500	192,458,857	△ 115,334,357	
基本金組入額合計			△ 392,886,000	△ 321,276,247	△ 71,609,753	
当年度収支差額			△ 315,761,500	△ 128,817,390	△ 186,944,110	
前年度繰越収支差額			△ 3,820,785,539	△ 3,820,785,539	0	
基本金取崩額			0	261,430	△ 261,430	
翌年度繰越収支差額			△ 4,136,547,039	△ 3,949,341,499	△ 187,205,540	
(参考)						
事業活動収入計			3,970,947,500	4,008,602,538	△ 37,655,038	
事業活動支出計			3,893,823,000	3,816,143,681	77,679,319	

当該会計年度の3つの活動（教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動）に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることが、事業活動収支計算書の目的である。

平成30年度の教育活動収入は、3,973百万円と前年度比111百万円増加した。これは、今年度が完成年度となる看護学部の学生生徒等納付金や公益財団法人私立大学退職金財団からの退職資金交付額の増加が主要因である。

他方、教育活動支出は3,788百万円と前年度比116百万円増加した。これは、退職給与引当金繰入額等の人件費の増加と、完成年度となった看護学部や今年度開設した社会福祉学部子ども福祉学科の教育実習費等が増加したことによる教育研究経費支出の増加が主要因である。その結果、教育活動収入と教育活動支出の差額である教育活動収支差額は185百万円となった。

教育活動外収入が5百万円、教育活動外支出が20百万円となったことから、教育活動外

収支差額は△15百万円、経常収支差額は170百万円となった。

施設設備補助金を主な内容とする特別収入が30百万円となり、特別支出が8百万円となったことから、特別収支差額は22百万円となった。その結果、基本金組入前当年度収支差額は前年度比50百万円減少し192百万円となった。

(3) 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,206,190,848	10,230,065,973	△ 23,875,125
有形固定資産	9,547,664,173	9,635,818,219	△ 88,154,046
特定資産	590,582,686	510,582,686	80,000,000
その他の固定資産	67,943,989	83,665,068	△ 15,721,079
流動資産	2,674,105,393	2,581,133,762	92,971,631
資産の部 合計	12,880,296,241	12,811,199,735	69,096,506
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,691,453,388	1,814,928,074	△ 123,474,686
流動負債	726,446,915	726,334,580	112,335
負債の部 合計	2,417,900,303	2,541,262,654	△ 123,362,351
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	14,411,737,437	14,090,722,620	321,014,817
繰越収支差額	△ 3,949,341,499	△ 3,820,785,539	△ 128,555,960
純資産の部合計	10,462,395,938	10,269,937,081	192,458,857
負債及び純資産の部合計	12,880,296,241	12,811,199,735	69,096,506

貸借対照表は年度末での法人の財産状態と資産・負債等の構成を明らかにして、長期的な運営の方向性を決める判断材料とするための計算書類である。

当年度末の時点で、資産の部は、12,880百万円となり、退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産の繰入等により、前年度末比69百万円の増加となった。負債の部は、2,418百万円（前年度末比123百万円減少）、純資産の部は、10,462百万円（同192百万円増加）となった。

● 経年比較

(1) 資金収支計算書

(収入の部)

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学生生徒等納付金収入	2,394	2,556	2,714	2,862	2,875
手数料収入	53	52	50	45	46
寄付金収入	13	41	36	14	16
補助金収入	801	1,051	995	918	888
資産売却収入	5	0	0	0	20
付随事業・収益事業収入	54	60	46	48	57
受取利息・配当金収入	3	4	3	5	5
雑収入	98	68	36	43	127
借入金等収入	0	300	400	0	0
前受金収入	503	503	499	467	490
その他の収入	1,310	1,163	1,254	1,333	1,303
資金収入調整勘定	△ 505	△ 714	△ 549	△ 527	△ 578
前年度繰越支払資金	2,267	2,302	1,966	2,192	2,414
収入の部 合計	6,996	7,384	7,450	7,401	7,662

(支出の部)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費支出	2,111	2,315	2,401	2,433	2,513
教育研究経費支出	497	577	537	566	591
管理経費支出	376	356	332	317	330
借入金等利息支出	28	26	25	23	20
借入金等返済支出	142	143	163	185	185
施設関係支出	727	503	442	102	151
設備関係支出	111	68	93	63	91
資産運用支出	0	0	82	136	100
その他の支出	1,096	1,520	1,246	1,201	1,301
資金支出調整勘定	△ 394	△ 87	△ 62	△ 39	△ 42
翌年度繰越支払資金	2,302	1,966	2,192	2,414	2,423
支出の部 合計	6,996	7,384	7,450	7,401	7,662

(2) 事業活動収支計算書

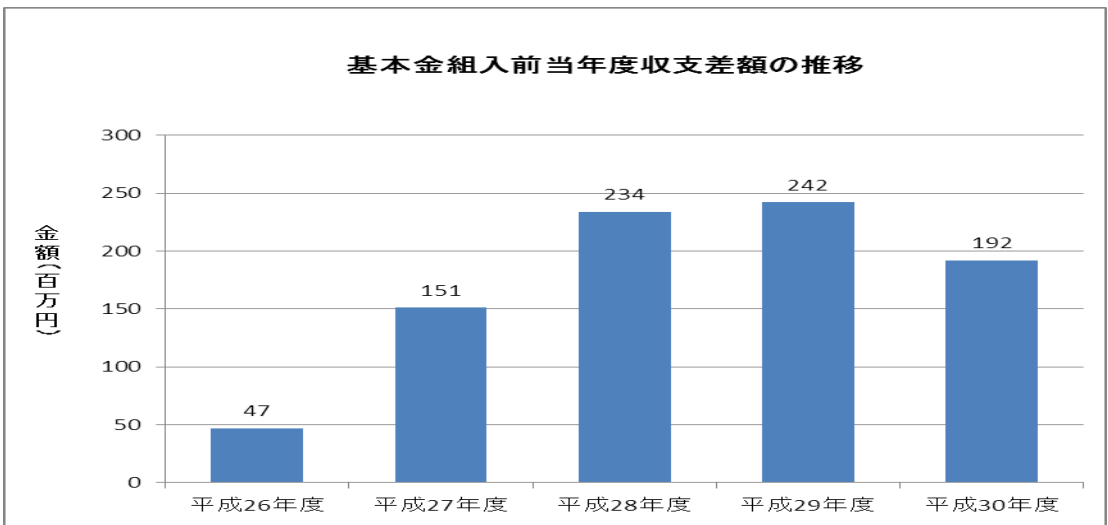
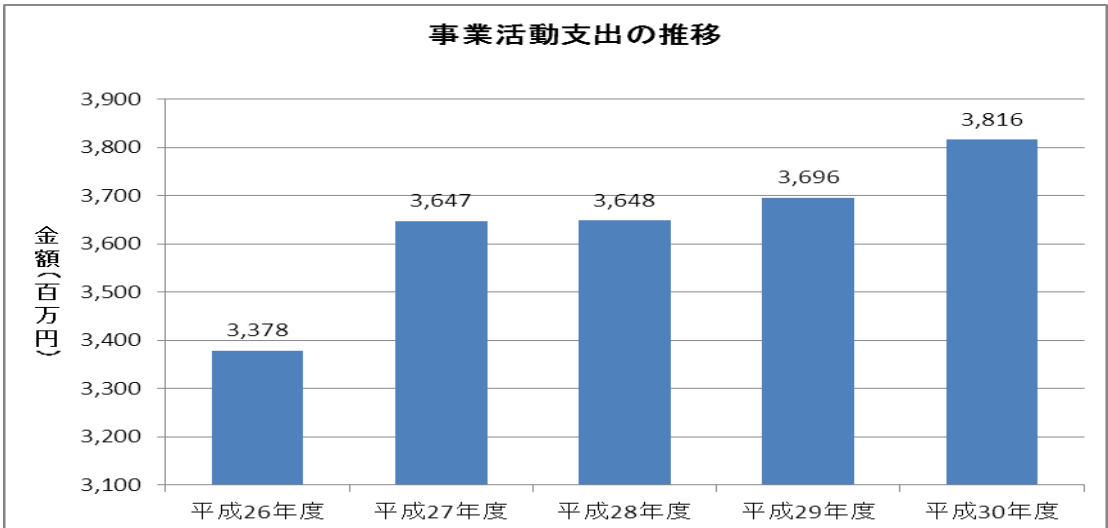
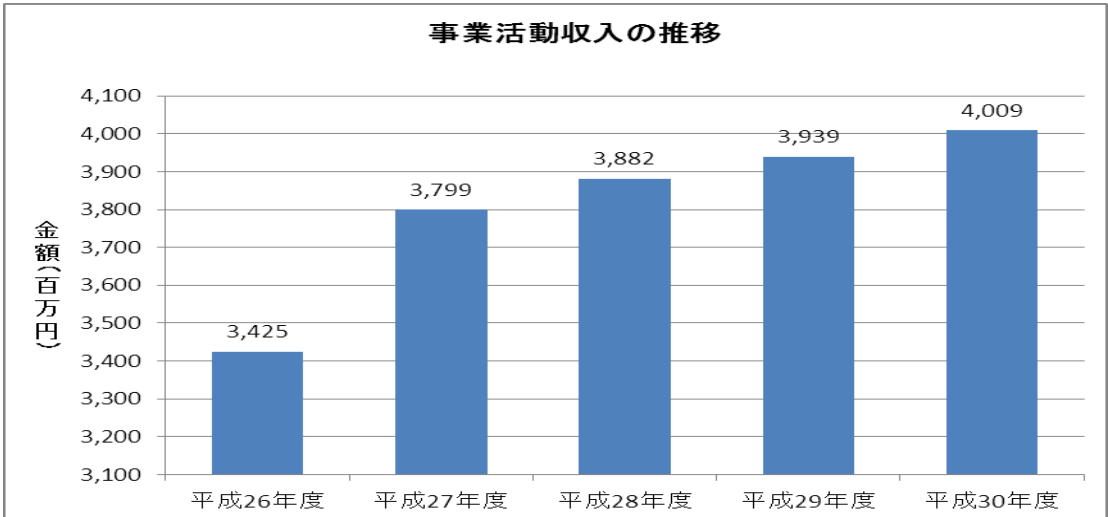
(単位:百万円)

		科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,394	2,556	2,714	2,862	2,875
		手数料	53	52	50	45	46
		寄付金	20	38	13	10	12
		経常費等補助金	719	827	885	854	867
		付随事業収入	54	60	46	48	57
		雑収入	95	32	35	44	117
		教育活動収入計	3,335	3,564	3,743	3,862	3,973
		事業活動支出の部	人件費	2,128	2,307	2,403	2,441
	教育研究経費	783	878	834	866	884	
	管理経費	436	413	380	365	378	
徴収不能額等	0	0	0	0	0		
教育活動支出計	3,347	3,598	3,617	3,672	3,788		
教育活動収支差額			△ 12	△ 33	127	190	185
教育活動外収支	収入の活動の部	受取利息・配当金	4	4	3	5	5
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	4	4	3	5	5
	支出の活動の部	借入金等利息	29	26	25	23	20
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	29	26	25	23	20
教育活動外収支差額			△ 25	△ 22	△ 22	△ 18	△ 15
経常収支差額			△ 37	△ 55	105	172	170
特別収支	収入の活動の部	資産売却差額	4	0	0	0	0
		その他の特別収入	82	231	135	71	30
		特別収入計	86	231	135	71	30
	支出の活動の部	資産処分差額	2	24	6	1	8
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	2	24	6	1	8
特別収支差額			84	207	129	70	22
基本金組入前当年度収支差額			47	151	234	242	192
基本金組入額合計			△ 558	△ 692	△ 267	△ 239	△ 321
当年度収支差額			△ 511	△ 540	△ 33	3	△ 129
前年度繰越収支差額			△ 2,810	△ 3,321	△ 3,831	△ 3,824	△ 3,821
基本金取崩額			0	31	39	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 3,321	△ 3,831	△ 3,824	△ 3,821	△ 3,949
(参考)							
事業活動収入計			3,425	3,799	3,882	3,939	4,009
事業活動支出計			3,378	3,647	3,648	3,696	3,816

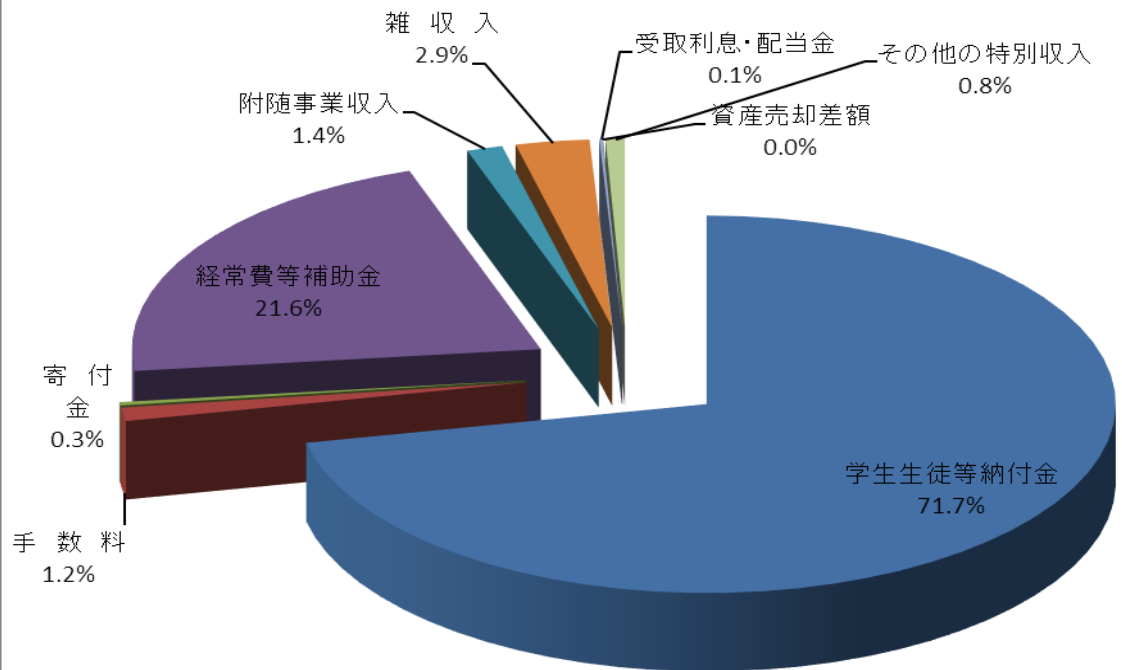
(3) 貸借対照表

(単位:百万円)

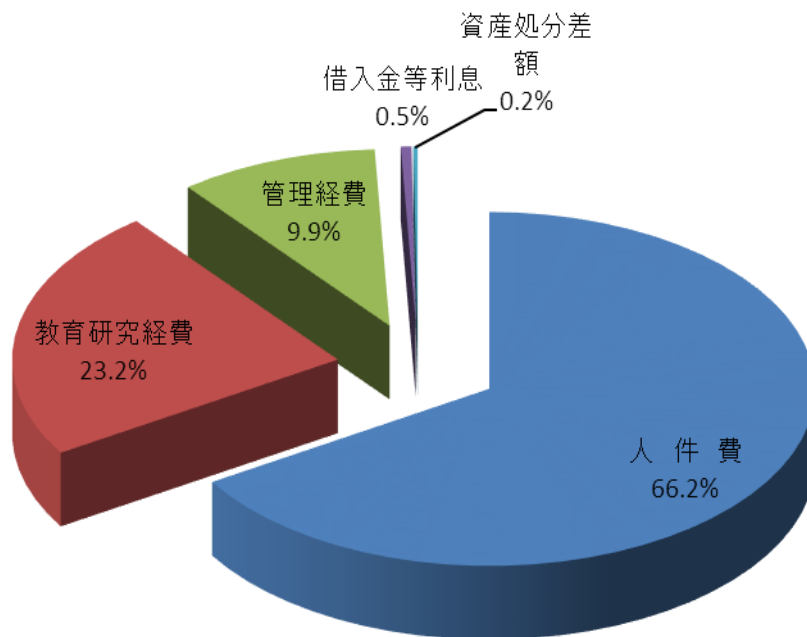
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定資産	9,893	10,086	10,332	10,230	10,206
有形固定資産	9,433	9,633	9,814	9,636	9,548
特定資産	371	371	431	511	591
その他の固定資産	89	82	87	84	68
流動資産	2,424	2,250	2,450	2,581	2,674
資産の部 合計	12,317	12,336	12,782	12,811	12,880
固定負債	1,629	1,770	1,992	1,815	1,691
流動負債	1,046	773	762	726	726
負債の部 合計	2,675	2,543	2,754	2,541	2,418
基本金	12,963	13,624	13,852	14,091	14,412
繰越消費収支差額	△ 3,321	△ 3,831	△ 3,824	△ 3,821	△ 3,949
純資産の部 合計	9,642	9,794	10,028	10,270	10,462
負債及び純資産の部合計	12,317	12,336	12,782	12,811	12,880



平成30年度事業活動収入の内訳



平成30年度事業活動支出の内訳



● 主な財務比率推移

比率名	算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	1.4%	4.0%	6.0%	6.1%	4.8%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	117.8%	117.4%	100.9%	99.9%	103.5%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入(注1)}}$	△1.1%	△1.6%	2.8%	4.4%	4.3%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入(注1)}}$	71.7%	71.6%	72.4%	74.0%	72.3%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入(注1)}}$	63.8%	64.7%	64.1%	63.1%	63.5%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入(注1)}}$	23.4%	24.6%	22.3%	22.4%	22.2%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入(注1)}}$	13.1%	11.6%	10.1%	9.4%	9.5%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	231.8%	291.2%	321.6%	355.4%	368.1%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	27.7%	26.0%	27.5%	24.7%	23.1%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債＋純資産}}$	78.3%	79.4%	78.5%	80.2%	81.2%

(注1) 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

- 事業活動収支差額比率（29年度大学法人平均(医歯系除く509法人)4.9%）
この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながる。昨年度に比べて基本金組入前当年度収支差額が50百万円減少したため比率が1.3ポイント悪化した。
- 基本金組入後収支比率（同106.5%）
一般的には収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられる。昨年度に比べて固定資産の取得額が増したことにより、基本金繰入額が増加したため比率が上昇した。
- 経常収支差額比率（同3.9%）
臨時的な収支を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率であり、比率が高ければ高いほど経営に余裕があると考えられる。経常収支差額が昨年度とほぼ同額となったため比率の変動がなく、安定しているといえる。
- 学生生徒等納付金比率（同74.7%）
事業活動収入のなかで補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。学生生徒納付金が昨年度に比べて13百万円増加したものの、その他の教育活動収入も増加したため比率が昨年度に比べて減少した。

- 人件費比率（同53.8%）
人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化につながる要因になる。大学法人平均に比べて9.7ポイント上回っており、人件費が収支に影響を及ぼしているといえる。
- 教育研究経費比率（同33.3%）
教育研究経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、収支均衡を失しない範囲内で比率が高くなることが望ましい。大学法人平均に比べて11.1ポイント下回っており、今後この比率の増加を図る必要がある。
- 管理経費比率（同8.8%）
学校法人の運営のため必要ではあるが、比率としては低い方が望ましい。徐々に改善されているが、大学法人平均に比べて0.7ポイント高く、更なる改善が必要である。
- 流動比率（同248.3%）
1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているか、学校法人の短期的な支払能力を判断する指標である。大学法人平均に比べて119.8ポイント高く、十分な支払能力があるといえる。
- 負債比率（同13.9%）
他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。大学法人平均に比べて9.2ポイント高いが徐々に改善されている。
- 純資産構成比率（同87.8%）
学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的には安定している。大学法人平均に比べて6.6ポイント低いが徐々に改善されている。

● 主な用語解説

・資金収支計算書

その年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびにその年度における支払資金の収入および支出の顛末を明らかにするもの。

・事業活動収支計算書

その年度の3つの活動（教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動）に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにするもの。

・貸借対照表

決算日における資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の状態を表示するもの。

の。

- ・ 学生生徒等納付金収入

在学条件として義務的かつ一律に納付する授業料、教育実習費や、学生生徒を就学させるにあたって義務的かつ一律に納付する入学金等からなる。

- ・ 補助金収入

国または地方公共団体からの助成金をいい、日本私立学校振興・共済事業団およびこれに準ずる団体からの助成金を含む。

- ・ 附随事業・収益事業収入

教育研究活動に附随する活動に係る事業の収入（補助活動収入、附属事業収入、受託事業収入）と、利益を得ることを直接の目的とする事業の収入（収益事業収入）をいう。

- ・ 教育研究経費支出

教育研究のために支出する経費（学生生徒等を募集するために支出する経費を除く）をいう。

- ・ 管理経費支出

教育研究活動以外に支出する経費をいう。

- ・ 経常収支差額

特殊な要因（特別収支）を除いた収支差額をいう。

- ・ 特別収支差額

特殊な要因によって一時的に発生した事業活動の収支差額をいう。

- ・ 特定資産

使途が特定されている預金、有価証券等をいう。

- 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

一般事業会社は利益を得ることが目的となっているが、学校法人の事業は基本的に非営利事業である。

学校法人は私立学校法第42条により、予算の作成が義務付けられており、予算と比較される形式で決算が承認されることから、予算に対応した会計を行うことが必要となる。

また企業会計の損益計算書と学校法人会計の事業活動収支計算書は、どちらも発生主義と総額表示については同様であるが、損益計算書の目的は企業の経営成績を明らかにすることである一方、事業活動収支計算書の目的は収支均衡の状態を明らかにすることである。

貸借対照表においては、企業会計は原則として流動性配列法を採用しているが、学校法人会計は、学校法人の主要な財産が校地、校舎等の基本財産である固定資産から順に配列されていることから固定性配列法を採用している。